

令和3年度第1回群馬県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会開催概要

1 開催日時 令和3年7月13日(火) 10:30~12:00

2 開催場所 群馬職業能力開発促進センター会議室

3 主な議題

- ・令和2年度事業実績について
- ・令和3年度事業実績状況について
- ・その他

4 議事経過

資料に沿って事務局から説明が行われた後、意見交換が行われた。主な意見は以下のとおり。

(事業実績について)

・令和2年度はコロナ禍で大変厳しい中、工夫されているという印象を受けた。令和3年度もまだコロナ禍の状況が続いているが、群馬県内では感染がおおむね収束しており、ワクチン接種も加速しているので、是非頑張っていただきたい。

・定められていた数値目標に照らし合わせて実績を数値で評価することは平年であれば非常に重要なことだが、新型コロナウイルスの影響を受けたイレギュラーな状況下にあっては、数値での評価だけではなく別の評価基準もあるのではないか。

(広報について)

・職業訓練といった良いサービスであっても、存在を知ってもらわないことには利用されないことと、それを伝えていく方法が課題であると認識したところである。

・群馬職業能力開発促進センターのことをより広く知ってもらうための案としては、費用がかかるが、新聞掲載、広告、ラジオ等での周知や、新聞折込み等の活用、色々な会社にチラシを置く等の方策が考えられる。正解というものはないので、考えられることを全て行ってみて、県民の皆さんに知ってもらうことが重要ではないか。

- ・様々な広報ツールを試して効果を見ることが大切。

(離職者訓練のオンライン訓練について)

・ビデオで撮っておき、後から配信するという、どちらかと言えばオンデマンド式の訓練があると良いのではないか。動画配信は YouTube 等で実施が可能であるし、オンライン訓練とのハイブリット型にしていくことは非常に有効である。学校関係ではオンラインと予め作りこんでおく動画とのハイブリットで授業を行っており、効果が出ている。

(求職者支援訓練について)

・コロナ禍で各事業所も急速に IT 化が進んでいるため、求職者もその IT 化についていかななくてはならないという厳しさも出ていると思う。その点、求職者支援訓練の中にこれからの時代必要であろう IT スキル講座を組み込んでいくと受講者が求職しやすくなるのではないか。

(生産性向上支援訓練について)

・「IT を活用した実践的な業務改善を習得する訓練コース」は、令和 3 年度からコースの名称を変え、より実践的な内容を含んだカリキュラムになっているということで、比較的長期に DX に取り組んでいる事業所はその段階になっていると思われるが、おそらく現場ではまだ IT 化するというスタート段階に立つ前の事業所も非常に多い。そのため、かなりベーシックな内容からのカリキュラムのニーズがあるように思う。ニーズの多い訓練コースを増やしていくのが戦略の 1 つと感じたところである。

(他機関との連携について)

・群馬職業能力開発促進センターのことを市民、中小企業、商工会に知ってもらうようなお手伝いができるかと思うので、色々と協力していきたい。

・産業技術専門校の認知度向上が課題となっており、群馬職業能力開発促進センターとより連携を深めながらお互い協力して役割分担をして実施していきたいと考えている。

令和3年度第1回群馬県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 及 び 職 名
学識経験者 (3名)	飯島 明宏 (会長)	高崎経済大学地域政策学部 教授
	斉藤 誠	株式会社上毛新聞社 取締役 読者局長
	鈴木 良幸	一般社団法人群馬県専修学校各種学校連合会 会長
労働者代表 (2名)	櫻井 正樹	日本労働組合総連合会群馬県連合会 副会長
	越澤 恭行	日本労働組合総連合会群馬県連合会 高崎地域協議会 議長
中小企業等代表 (4名)	小林 雄二郎	群馬県中小企業団体中央会 専務理事
	坂庭 秀	一般社団法人群馬県商工会議所連合会 専務理事
	樋口 努	群馬県商工会連合会 専務理事
	村井 一雄	太田機械金属工業協同組合 副理事長
行政機関 (3名)	瀧本 和正	高崎市商工観光部 産業政策課長
	丸山 康治	群馬県産業経済部 労働政策課 産業人材育成室長
	村上 康	群馬労働局 職業安定部長